

防災庁設置準備アドバイザー会議（第１回）

議事要旨

1. 検討会の概要

日 時：令和７年１月３０日（木）１７：００～１９：００

場 所：中央合同庁舎第８号館３階 災害対策本部会議室

（対面・オンラインのハイブリッド開催）

出席者：石井構成員、臼田構成員、江口構成員、大木構成員、片田構成員、加藤構成員、河田構成員、喜連川構成員、栗田構成員、阪本構成員、菅野構成員、高橋構成員、榛沢構成員、坂構成員、廣井構成員、福和構成員、明城構成員、山本構成員、矢守構成員
（１９名） ※欠席の鈴木構成員は事前の意見提出あり

2. 議事概要

事務局から、会議資料や議事録等の取扱いについて確認し、会議資料及び議事要旨は会議終了後できるだけ速やかに公表、発言者を記載した詳細な議事録は、発言者の確認をとったうえで公表することとした。

事務局から、「政府における防災施策・体制の現状等について」、「議論の方向性・論点、今後の進め方について」、資料に基づいて説明を行い、委員等の間で議論を行った。委員等からの主な意見は次のとおり。

- 人命だけでなく「人権」を重視する、との考え方が重要。
- 人命救助に加え、苦痛の軽減、人間の尊厳の保護、スフィアの人道憲章に示されるような権利を保障する社会にしていくことが重要。
- 公的な機関間の情報共有の仕組みとして、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）が運用開始した。今後は、アカデミアやビジネスの領域などを含めた産官学が情報をやりとりする仕組みを作っていく必要がある。
- 面的な情報をトップダウンで共有する取組と、被災者に寄り添う形で細かい情報をボトムアップで上げていく取組とを組み合わせることで防災ＤＸを実現する必要がある、防災庁はその司令塔を担うべきである。
- 防災ＤＸの目標として、災害関連死ゼロの実現を掲げるべき。
- どんな人が、今どこに、どんな状況にあって、誰によって何の支援を受けているのかをデジタルで把握し続けることが重要。避難所の場所等のシチュエーションデータと、被災者個人に関するパーソナルデータとの組み合わせにより、出来るようになることが増えると考える。
- 義務教育の前段階である幼児に対して防災教育を行うと、保護者も学ぶことになる。生涯学習としての防災教育を展開すべき。
- 行政が対策を強化することは重要だが、行政が対策の強化を図れば図るほど、国民の行政への

依存心が高まり、適切な避難行動等をとらなくなることを懸念。防災は、「行政サービス」ではなく「行政によるサポート」になってきていることを社会全体で共有する必要がある。

- 災害時の避難等において、国民の対応力をどう高めるかについて議論を深める必要がある。
- 防災庁をつくることのメリット・デメリットを整理した上で、デメリットを極力小さくする工夫が必要。縦割りの一つにならないようにすべき。普段の業務の中でいかに地元自治体等と顔が見える関係が築けるかが成功の必要条件。
- 地域性と災害の多様性・不確実性に対応できる柔軟な仕組みを設けることが重要で、そのためには民間の力をバッファーとして活用することも方策の一つ。
- 国として、防災のシンクタンク的な機能を更に高度化させて持っておくことも必要。
- 地震による火事の発生や津波からの逃げ遅れ、広範囲にわたる建物の倒壊など、自然災害に一定の社会現象が組み合わさることで被害が大きくなる。防災庁は、このような「相転移」と呼ぶべき社会のリスクを見つけ出し、それが起こらないよう事前に対策していく機能が必要。
- 憲法に緊急事態条項を明記する、あるいは国民向けの防災憲章をつくるなどにより、国民は我が事として対処しなければいけないという災害の心構えを普段から持つことが重要。
- チャットGPTなど、言語を抽出分析する技術が飛躍的に向上しており、このような最先端のデジタル技術を活用して被害を減らすことができないか。
- 日本の機関は、東日本大震災等の自然災害の際にもダウンしなかった大規模ネットワークを実現する技術を持っており、デジタルは防災分野に大いに貢献できる。
- 阪神・淡路大震災で「ボランティア元年」と言われてから30年、災害対応において様々な役割をボランティアが担ったが、地域との信頼関係の構築にはまだ課題がある。
- 行政やNPOなど多様な主体が有機的に連携し、被災地全体を俯瞰することで、支援の漏れ・ムラをなくしていくことが必要である。
- 被災市町村の被災者支援業務を都道府県や国がサポートできる体制の整備や、被災者支援業務を専門とする市町村職員の育成とそれを支援する体制が必要。
- 国連では国際支援機関、被災国の行政と民間セクターが連携して機能別に災害対応を行うクラスターシステムが一般的となっており、日本もこのような世界の動きと連携した仕組みを目指していく必要がある。また、避難所という「場所」の支援からどこに避難しても支援が届く「人」の支援に転換するための仕組みづくりを行う必要がある。
- 平時の生活を向上させる取組が災害時の対応につながるフェーズフリーの考え方が重要。
- インフラ整備は進んでいるが、被災者の生活や暮らしを支えるソフト面での機能強化が必要。食事や物流など、平時には民間が担っているものを発災時だけ行政が担うことに無理がある。「餅は餅屋」であり、防災庁は、プロである民間やこれらの所管省庁との間の調整のプロであるべき。
- プロの災害対応への参画を促すため、防災庁予算としてハード対策同様にソフト対策にも「安全率」を掛け、社会保障や各種サービスのフェーズフリー化をすすめる民間がプロであるソフト面の災害対応能力を平時から高めるべき。

- 防災庁の機能の要は「協働」であり、災害規模に応じて、広域自治体が調整して責任を持つ災害、国が責任を持つ災害、といった分類をすべき。
- 防災庁設置に合わせ、災害有事の際の政府・自治体の行政組織を新たにデザインし直し、指揮命令系統や権限を明確化すべき。
- 気象庁を危機管理部門に位置付けるべき。
- マスコミと政府間を含む、民間防災関連団体・企業と政府の災害時連携体制を構築すべき。
- 災害ケースマネジメント体制の構築と自立・生活再建のための継続的な支援を行うとともに、自らの命を守る、近隣で支え合う地域づくりのための防災教育も推進すべき。
- 平時、災害時、復興期を通じた要配慮者の支援機能、福祉施設・事業所との事前連携及び災害時の支援、災害ボランティアセンターの整備・運営への支援、被災者情報の共有とＤＸの推進が必要。
- 災害ボランティアセンターや DWAT など民間の災害支援人材の育成、活動環境整備が必要。
- 避難所環境の悪化により血栓ができ、死亡に至るリスクを抱えることになる。避難所環境、避難所運営システムの在り方を考えていくことが重要。
- イタリアでは、①平時からの国（防災部局の地方組織）と自治体との連携、②官民合わせた大規模分散備蓄、③平時からの職能ボランティアの把握・連携がなされており、日本でも参考にすべき。
- 避難所環境の改善のため、避難所の基準を定め、安全やプライバシーなどを守って住み心地を良くし、関連死をなくすことが必要。
- イタリアには仮設住宅は存在せず、数か月で恒久的な復興住宅が完成する。日本もこのような例を参考に、避難所の環境を良くすることを前提に、仮設住宅をなくして恒久的に使える復興住宅をつくる仕組みを検討すべき。
- 急激な少子高齢化等を踏まえると、基礎自治体での対応は限界であり、中長期を見据えた地域防災力の向上が必要。個別課題を超えて、構造的な課題に対して中長期戦略を確実に実行できる組織が必要である。
- 災害対応のシビルミニマムを決めて、それ以上は住民自らが対応するという考え方が重要。
- 国力が残っているうちに、事前防災、特に予防力を高める防災対応を徹底する必要があることについて、国民のコンセンサスを得ることが必要。
- 現行の建築規制では、命を守るだけで、社会機能を守る耐震化までは求めている。徹底した耐震化が必要。
- 災害規模に応じた対応主体や優先度をあらかじめ考えるとともに、企業とも連携して早期に回復できるような産業構造をつくること、弱みを強みにするような防災産業を作り上げることが重要。
- この国の本当の急所探しが必要。地域や組織を超えた総力戦で災害に立ち向かうため、府省・官民を超えて本音を語り防災に取り組む場づくりが必要。官民の心構えを変える施策が必要であり、平時、発災時、復興期を通じて広域的な地域連携ができる場づくりを検討すべき。

- 被災者自身では解決困難なことに対して、平時から官民の連携体制を整え、状況整理して、支援でどういう状況を目指すのか、しっかり議論することが重要。これにより官民の役割分担ができる。
- 被災者のニーズを包括的に捉え、把握できたニーズに対してあらゆる手段を尽くす、官民連携による被災者支援の体制づくりが重要である。
- 防災庁に求められる役割は、複数の専門医の間でコーディネーションする救急医の役割と似ており、コーディネーションのプロとして災害による社会システムの破綻を防ぐことにあると考える。防災庁は、コーディネーションのプロの養成が肝要。
- 南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害時に、救助等のプロが来なくても助かる技術や仕組みを本気でつくる必要がある。例えば救助ロボットの技術は、平時には介護ロボットとしてフェーズフリーで活用できる可能性があり、防災技術の開発や国際展開が重要である。
- 被災者が少しでも救われたと思える組織、救援のために一生懸命頑張っている方々が、活動しやすくなったと思える組織など、防災庁のミッションをしっかりとつくっていく事が大事である。
- 防災庁は、災害時だけでなく、事前防災の面でも、府省庁・官民の連携の旗振り役になる必要がある。歩いて逃げるためには健康が前提となるなど、防災は必然的にいろいろな分野のコーディネーションが必要。平時の地方創生や観光振興が、そのまま防災対策にもなる。
- 減災コミュニケーションについて、健康（公衆衛生）の分野のように個人が目指すべき指標がないことから、国民が主体的に防災に取り組むための仕掛けや工夫が必要。教育・啓発面では、「意識」を高めようとする従来のアプローチではなく、「行動」を引き出すようなスタイルを重視すべき。

（以上）